

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	非常災害発生に伴う現地非常災害等に関する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)	須藤 明裕			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第8号 災害対策基本法			関係する計画、通知等	防災基本計画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に現地調査団等を被災地へ派遣して現地災害対策を実施し、また、災害情報を関係機関から収集することにより災害応急対策の迅速な実施を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	災害発生時の現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	79	75	78.2	76.7	76.6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲23	2,340	▲2.5				
		計	56	2,415	75.7	76.7	76.6		
	執行額	58	1,606	81					
	執行率(%)	104%	67%	107%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	2141%	104%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
職員旅費		3	3						
災害関係調査費		73.6	73.6						
自動車重量税		0.1	0.1						
計		77	77						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
			成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	災害発生時の現地対策業務については、毎年度災害の有無や実施規模等が異なるため、定量的な目標設定は困難である。			(目標) 災害等事案に対して、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑かつ迅速な防災行政の推進を実現することを目標とする。 (実績) 大規模災害に対し適切に現地対応を行った。 平成27年度:口永良部島噴火、関東・東北豪雨、台風第21号 平成28年度:熊本地震、台風第11号及び第9号、台風第10号、鳥取県中部を震源とする地震、新潟県糸魚川市における大規模火災 平成29年度:九州北部大雨、台風21号、本白根山噴火、福井県大雪					

難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		災害発生時に、迅速な現地派遣など適切な対応を行う。	災害発生時に適切に現地派遣等の対応をした割合		実績	%	100	100	100	-
				目標値	%	100	100	100	-	100
				達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	災害発生時の政府調査団派遣回数 規模の大きい災害発生に伴うものであり、事前に見込めるものではないので、予算の積算回数を当初見込みとしている。			活動実績	回	3	6	4	-	-
				当初見込み	回	5	5	5	5	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	災害の規模等により大きく変動があるため算出は困難である。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
	/			計算式	/	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 防災政策の推進								
	施策	⑤防災行政の総合的推進								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	- 施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	発災時の迅速な応急対策等を適切に行うとのニーズに対し、現地対策業務の実施により実現するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	現地対策業務は大規模災害発生時に現地で災害対策の総合調整等を行う業務であり国が直接行うべきものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	現地対策業務は、災害対策本部の組織の一部として現地で災害対策の総合調整を行う業務であるため、国の災害対策において必要かつ適切また優先度の高い業務である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性、競争性の確保を図っている。競争性のない随意契約となったものについては、電話料金等の長期債務契約である。				
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
競争性のない随意契約となったものはないか。				有						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各業務の契約は、入札により予定価格の範囲内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害応急対応に必要な連絡体制の整備等に限定して予算の要求・執行をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	災害対応から得た経験を活かし、より効率的、効果的な対策がとられるよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標のとおりの実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「災害発生時の政府調査団派遣回数」は、事前に見込めるものではない。なお、派遣は必要に応じ適切に行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	災害対応が発生した場合は、その経験を活かし、より効率的・効果的な対策がとれるよう努めている。 また、経費については、一般競争入札(少額随契を除く)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。 請負業務については、実施状況の報告により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。	
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	一者応札となっている案件については、その要因を分析し、改善に努める。		
備考			
<p>・落札率は、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため記載していない。</p> <p>○平成29年度公開プロセスの結果 事業番号:0043 事業名:防災基本政策の企画立案等に必要な経費 評価結果:事業内容の一部改善2、現状通り4 取りまとめコメント:基本的に現状の事業を維持することが、事業単位の整理の仕方や災害対応に係るノウハウの組織としての蓄積・発信、災害対策本部予備施設の維持管理の「適切性」の精査等について、検討を加えてほしい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0063	平成23年度	0057,0061
平成24年度	0061,0069	平成25年度	0046
平成26年度	0044	平成27年度	0049
平成28年度	0043		
平成29年度	内閣府 (0043)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
81百万円

請負【一般競争入札(最低価格)】

A. ジャパンプロテクション
(株)

30百万円

東海地震に関連する情報等の情報
連絡等業務

請負【一般競争入札(最低価格)】

B. 民間企業2社

15百万円

・災害応急対策用通信サービス提供
業務
・緊急情報連絡サービス提供業務

請負【随意契約(その他)】

C. 民間企業2社

9百万円

電話通話料等

請負【随意契約(その他)】

D. サイエンスクラフト

1百万円

大規模自然災害発生時における行
政機関の災害応急対策活動整理・
検証業務

請負【一般競争入札(最低価格等)等】

E. 民間企業19社

11百万円

非常災害対応事務費

直接【賃金、旅費等】

F. 個人148名

16百万円

災害即応調整員賃金、
職員出張旅費、
車両借上げ立替払い経費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. ジャパンプロテクション(株)			B. (株)インターネットイニシアティブ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	東海地震に関する情報等に情報連絡等業務	29.8	雑役務費	災害応急対策用通信サービス提供業務	10.8
	計		29.8	計		10.8
		C. (株)NTTドコモ			D. (株)サイエンスクラフト	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	携帯電話使用料	6.6	雑役務費	大規模自然災害発生時における行政機関の災害応急対策活動整理・検証業務	1
	計		6.6	計		1
	E. (株)マルノウチ			F. 個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	災害対策車の自動車運行管理業務	6	賃金	災害即応調整員賃金	2
	自動車重量税	災害対策車の自動車運行管理業務	0			
	計		6	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンプロテクション(株)	1010001019236	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	29.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	災害応急対策用通信サービス提供業務	10.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)エレクトリック・マテリアル	2011001040296	緊急情報連絡サービス提供業務	4.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	6.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	衛星携帯電話使用料	2.1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイエンスクラフト	1210001011627	大規模自然災害発生時における行政機関の災害応急対策活動整理・検証業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルノウチ	3010001029563	災害対策車の自動車運行管理業務	6.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	広友サービス(株)	3010401009875	保存食等の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	広友サービス(株)	3010401009875	梅雨前線に伴う大雨及び台風第3号に係る政府現地連絡調整室における複合機の借上げ及び保守等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	九州北部豪雨に係る被害状況把握に伴うレンタカー借上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	トヨタファイナンス(株)	8010601027383	ETCスルーカードの利用	0.3	随意契約 (公募)	-	-	
6	(株)アライ印刷	6010901000777	内閣府(防災担当)災害対策要員手帳(平成29年度版)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	大分交通(株)	4320001000062	大雨及び平成29年台風3号に係る現地視察に伴うバス借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)日清観光	5320001006711	大雨及び平成29年台風3号に係る現地視察に伴うバス借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

